



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 日本ケミファ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4539

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.chemiphar.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 山口 一城

問合せ先責任者 執行役員管理部長 森 治 樹

TEL (03) 3863-1211

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	10,276	0.6	616	21.2	502	27.9
17 年 9 月中間期	10,217	3.8	782	29.3	697	43.1
18 年 3 月期	20,499		1,632		1,433	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	573	4.7	15	03		
17 年 9 月中間期	602	130.4	15	77		
18 年 3 月期	2,122		55	57		

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 5百万円 17年9月中間期 1百万円 18年3月期 8百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 38,186,744株 17年9月中間期 38,206,619株 18年3月期 38,200,031株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	22,407	7,004	31.3	183 43
17 年 9 月中間期	23,058	5,116	22.2	133 93
18 年 3 月期	22,842	6,722	29.4	176 02

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 38,185,264株 17年9月中間期 38,201,628株 18年3月期 38,189,956株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	292	88	480	4,096
17 年 9 月中間期	636	43	397	3,836
18 年 3 月期	1,645	2,139	2,468	4,957

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	21,100	1,170	1,250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円74銭

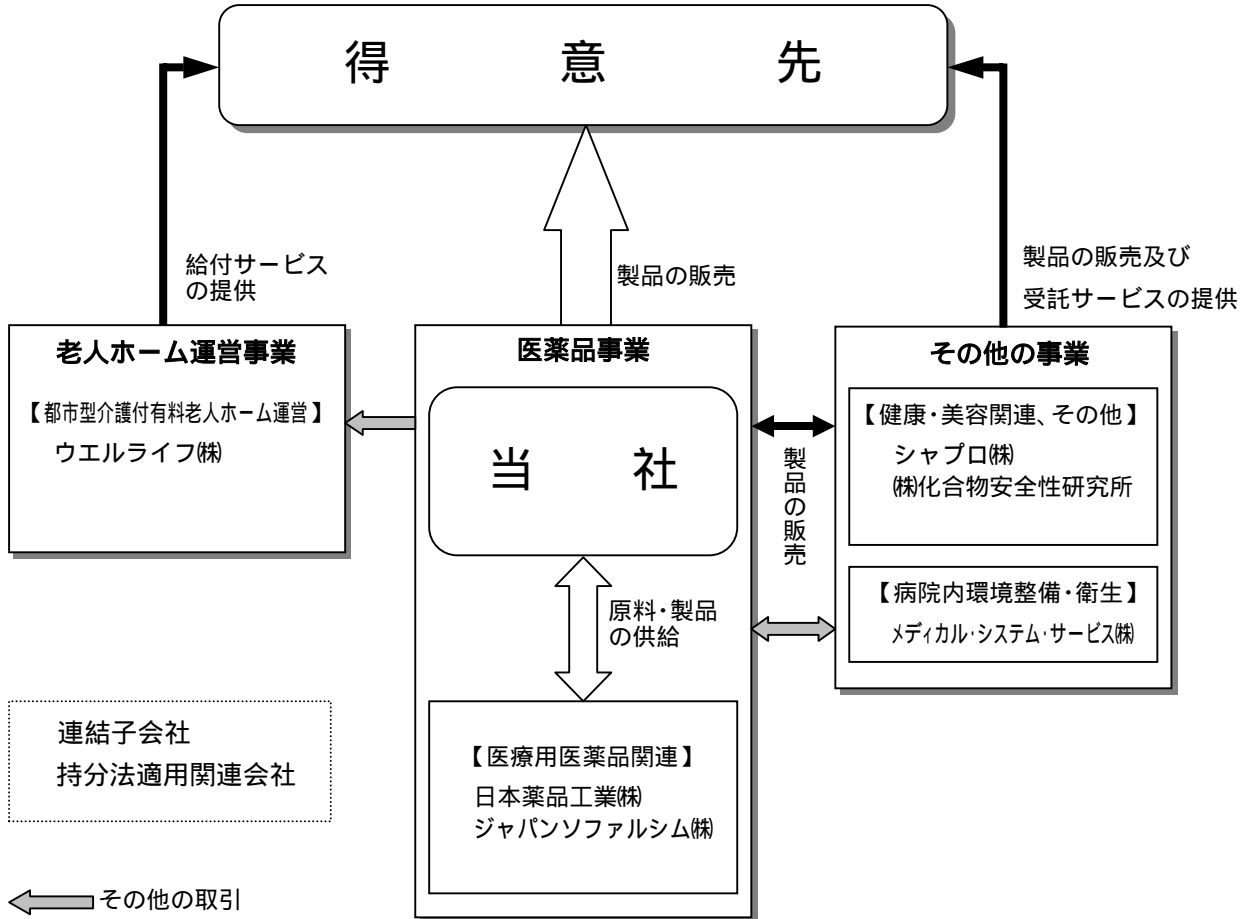
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社及び関連会社3社の7社で構成されており、医療用医薬品を中核として、医療・健康・美容関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各社の事業に係る位置付けの概要及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「医療・福祉・健康関連分野で、医薬品を中核としたトータルヘルスケアを提案し、人々の健康で豊かな生活に貢献する」ことを経営理念とし、国内外において存在価値のある企業グループとして発展することを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、今後予想される業界の競争激化に備え、経営全般の効率化による収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、現時点では実施する予定はありませんが、今後、状況の変化により過去の株価の推移及び今後の動向等を参考に検討していきたいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

医薬品業界は、相次ぐ医療費抑制策の施行などにより、業界を取り巻く環境は厳しさを増すと考えられます。こうした状況の中、当社ではここ数年財務基盤の健全化と併せて今後発展していくための手だてを着々と実行してまいりました。また昨年スタートした中期経営計画の基本戦略は、一つは「ウラリット-U・錠」を核として、高尿酸血症のリスクを広く普及し、尿路管理の重要性を強く訴えるとともに、自社創製の尿酸降下薬を持ち、高尿酸血症分野におけるフロントランナー企業になることであり、もう一つはジェネリック医薬品について、国によるジェネリック医薬品の使用促進策を追い風に病院市場での普及活動を推進し、病院市場におけるジェネリック医薬品で業界ナンバーワン企業となることを目指しています。また当社グループは主に医薬品を通じて社会に貢献すると共に、以下の項目を経営課題に当社独自の競争優位性を現実のものとし、企業価値の最大化を目指しております。

自社主力品のさらなる市場拡大

- ・高尿酸血症の認知度向上を図ることにより、ウラリットのさらなる処方拡大を図るとともに、メタボリックシンドロームと高尿酸血症及び酸性尿の関係について、臨床データに基づいたエビデンスを獲得する。
- ・自社主力品の病院市場への取り組み、特に内科領域を中心に強化する。
ジェネリック薬事業の強化
- ・ジェネリック医薬品の病院及びDPC病院へのさらなる採用促進を図る。
- ・グループ各社と連携を図りつつ、開発・生産体制を強化するとともに Ranbaxy Laboratories Limited 社(本社:インド)などグループ外企業との共同開発を図り、ジェネリック医薬品の充実(品揃え)・品質確保と安定供給を推進する。

開発パイプラインの確保

創薬テーマの絞込みと海外ベンチャー企業等、国内外企業との連携・提携を進め、探索研究型の創薬基盤を構築する。

海外展開

今後アジア市場の開拓に向けての布石を打つ。

臨床検査薬部門の事業構造の転換

自社開発品アレルギー測定装置の DiaPack2000・MI01 の納入を推進し、検査薬「オリトン IgE 『ケミファ』」の市場普及スピードを速め、自社品を中心に事業の構造転換を推進する。

ヘルスケア部門の販売チャネルの多様化と品揃えを図り、企業ブランドの浸透を図る。

株主、投資家に対する IR 活動の充実

内部統制システムの強化

当社グループは、コンプライアンスの確立と内部統制システムの強化を目的に本年4月社長室内部監査課を設置するとともに、今後の当社グループの業務の適正を確保するため、さらなる社内規程の見直しに加え基幹システム変更による会計システムの充実・強化を図る。

グループ会社の再編成推進

グループ経営の一層の強化を図るため、各々の環境変化に対応したシナジー効果のある戦略的提携など柔軟に再編を推進し、連結業績の一層の向上を目指す。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

医薬品業界は、医療費抑制策や本年4月の業界平均6.7%の薬価基準引下げなど、引き続き厳しい経営環境下において、当社グループの社会的使命と位置付けている「高尿酸血症治療の重要性の普及」と「ジェネリック医薬品の病院市場への普及」を一層推進すべく、以下の活動を行ってまいりました。

【医薬品事業】

医療用医薬品

当社主力品のアルカリ化療法剤「ウラリット-U・錠」については、高尿酸血症の認知とその治療における尿のアルカリ化を推奨する平成14年8月と12月、および本年1月公表の3種類の学会ガイドラインの普及活動、さらには平成16年8月に発足した「高尿酸血症・メタボリック シンドローム リサーチ フォーラム」の研究会支援活動等を通して、生活習慣病の一つと位置付けられた高尿酸血症の治療と尿路管理の重要性を広く伝えていくことに努めてまいりました。

また、ジェネリック医薬品については、国による使用促進が進められる中、当期は7品目を上市してさらなる品揃えの強化を図るとともに、商品の安定供給や迅速な情報提供体制など新薬メーカーの特性を活かして、各種学会でのランチョンセミナーを開催するなど特に官公立病院に対して積極的なプロモーションを展開しました。

「ウラリット-U・錠」の売上高は薬価改定の影響もあり、若干前年同期実績を割りましたが、数量ベースでは増加いたしました。また、ジェネリック医薬品の売上高は、金額ベースでも、薬価改定による薬価引下げの影響を吸収した上で、前年同期比18.0%の増加となりました。

なお、売上比率を薬効別にみますと、神経系および感覚器官用薬25.7%、代謝性医薬品24.8%、循環器官用および呼吸器官用薬22.6%、病原生物用薬11.5%、消化器官用薬4.0%、腫瘍用薬2.7%、その他8.7%となっています。

研究開発面では、特に探索研究に重点を置きながら、特異領域に関わる新薬開発ノウハウや技術を有する海外または国内企業への早い段階での導出、あるいは共同開発を進め、開発上のリスクを軽減しつつ開発スピードを高める努力を行っています。

また、世界有数のジェネリック医薬品企業であるRanbaxy Laboratories Limited（本社：インド）および当社と当社との合弁企業である日本薬品工業株式会社との3社の提携関係を一層強化しつつある中で、昨年に引き続き、本年7月、新たな共同開発品2品目を発売いたしました。

海外展開に目を向けますと、韓国において提携先が販売中の鎮痛・消炎剤「ソレトン錠」、ならびに高血圧症治療剤「カルバン錠」の原薬輸出に続き、さらなる輸出拡大を目指して、中国における「カルバン錠」の本格的なマーケティング調査が実施されております。

臨床検査薬

自社開発のアレルギー検査薬「オリトンIgE『ケミファ』」、その専用測定装置「DiaPack2000」の売上拡大に注力してまいりました。ただ、当中間期においては花粉の飛散量が前年に比べて極めて少なかったことが影響し、全体の売上高は前年同期実績を下回る結果となりました。

ヘルスケア製品

「姫マツタケ（岩出101株）」は、他社アガリクス商品に対する安全性の問題に端を発した市場縮小の影響が依然根深く、健康食品全体として低迷を余儀なくされ、全体の売上高は前年同期実績を下回る結果となりました。

以上の結果、医薬品事業の売上高は、ジェネリック医薬品の売上増加により9,390百万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、営業利益が薬価改定やジェネリック医薬品の売上比率の増加に伴う原価率の上昇、また前年度下半期に子会社の日本薬品工業株が、連結の範囲からの除外となったことなどにより425百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

【老人ホーム運営事業】

都市型介護付有料老人ホームを運営するウエルライフ株式会社の業績は、業界における競争環境が厳しさを増す中で、売上高は387百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益110百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

【その他の事業】

受託試験事業を営む株式会社化合物安全性研究所においては引き続き受注が堅調で、他の事業を含めた全体の売上高は498百万円(前年同期比6.6%増)となりましたが、営業利益は80百万円(前年同期比9.6%減)の結果となりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は10,276百万円(前年同期比0.6%増)、連結経常利益は502百万円(前年同期比27.9%減)となりましたが、投資有価証券売却益387百万円を特別利益に計上したこと等により連結当中間期純利益は573百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

事業の種類別セグメント実績

(単位：百万円、%)

種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)					
	売上高			営業利益		
	金額	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	金額	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
医薬品事業	9,390	24	0.3	425	131	23.6
老人ホーム運営事業	387	3	0.8	110	15	12.0
その他の事業	498	30	6.6	80	8	9.6

(注)1.売上高はセグメント間の内部売上高を相殺しております。

2.前連結会計年度末において持分法適用関連会社であります日本薬品工業㈱は、連結の範囲からの除外が、前中間連結会計期間末であったことから、前中間連結会計期間の当該会社の実績については、「医薬品事業」に含めております。

(2)通期の見通し

医療費抑制策が続き、とりわけ中堅製薬企業の経営環境がより厳しさを増す環境下で、「ウラリット-U・錠」に関し、尿アルカリ化が尿酸の排泄促進や合成阻害から独立した治療であるとする学会ガイドラインの趣旨に立ち返り、本年9月30日を以って、尿酸排泄促進剤を販売する鳥居薬品株式会社との並売体制を解消し、単独販売に切り替えました。今後は高尿酸血症治療における独立した尿アルカリ化療法の有用性をさらに普及促進してまいります。また、処方せん様式の変更など国の使用促進策による追い風が吹くジェネリック医薬品の病院市場への浸透に関しましても、DPC(診療群分類)による包括的診療報酬制度導入病院での採用拡大に向けてますます尽力してまいります。

研究開発分野では、新薬の創薬に向けて探索研究の成果を早期に実現できるよう努力するとともに、ジェネリック医薬品開発については、Ranbaxy社との提携を一層強めるなど、さらなる開発パイプラインの拡充を図ります。

海外展開については、「ソレトン錠」や「カルバン錠」などの自社品について、中国・台湾などを中心に、将来の開発や導出、輸出拡大に結び付けていきたいと考えております。また、日本薬品工業株式会社との連携により、ジェネリック医薬品である脳血管障害治療剤「オザグロン」を韓国に導出し、提携先にて承認取得がなされました。今後、薬価取得の手続きを踏み、年内には発売が開始される予定です。

臨床検査薬分野及びヘルスケア製品の分野でも、それぞれ有力な自社品の販売拡大と特長のある新しい商品の開発に努めることを目指しております。

これらに加えて、従来にも増して全事業分野において経営の合理化・効率化を徹底し、早期の財務基盤の強化・拡充に努め、連結に続き単体においても累損解消のための諸施策を推進していく所存です。

平成19年3月期連結会計年度は、ジェネリック医薬品については引き続き好調に推移することが見込まれますが、主力品については薬価改定による影響もあり、また従来連結子会社であった日本薬品工業㈱が、前年度下半期より連結の範囲から除外されたことなどにより、売上高21,100百万円(対前期比2.9%増)、経常利益1,170百万円(同18.4%減)、当期純利益1,250百万円(同41.1%減)の見通しであります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により 292 百万円減少いたしました。また、投資活動においては、88 百万円の減少、財務活動においては、480 百万円の減少となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は 4,096 百万円(前年同期比 6.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金は、仕入債務の増加並びにその他流動負債の増加等による増加がありました。法人税及び住民税等の支払により、292 百万円の減少(前中間連結会計期間は 636 百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金は、主に投資有価証券の取得の支出並びに有形固定資産取得による支出により 88 百万円の減少(前年同期比 101.2%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金は、短期借入金の借入収入、長期借入金の借入収入による増加があったものの、長期借入金の返済及び社債の償還による支出がそれを上回ったため、480 百万円の減少(前年同期比 20.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	18年9月期中
自己資本比率	19.0%	16.9%	20.1%	29.4%	31.3%
時価ベースの自己資本比率	74.7%	68.4%	86.2%	155.3%	115.9%
債務償還年数	7.7 年	6.2 年	4.9 年	2.8 年	3.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3 倍	3.7 倍	7.2 倍	10.4 倍	9.7 倍

自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分)/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×期末(中間期末)発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。
4. 有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 当中間連結会計期間の債務償還年数は、営業活動によるキャッシュ・フローを年換算して算出しております。

3. 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(法規制等に関わるリスク)

当社グループの事業は、主に薬事法関連法規等に服しており、それら規制に基づく製品の回収や製造あるいは販売中止などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、医療政策及び保険制度の動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の副作用・品質に関わるリスク)

市販後の予期せぬ副作用の発生、製品に不純物が混入する等の事故、法規制により、製品の回収又は製造、あるいは販売中止を余儀なくされる可能性があります。その場合は、当社グループの事業に影響を及ぼすリスクとなります。

(製造の遅滞又は休止するリスク)

技術的もしくは規制上の問題、又は火災、地震その他の人災もしくは自然災害により、製品を製造する製造施設において操業停止又は混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の研究開発に関わるリスク)

研究開発が計画どおり進行せず、新製品の発売が遅れる可能性があります。臨床試験で新薬の候補品が期待どおりの効果を得られなかった場合や、安全性が危惧される結果となった場合、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止する場合があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の営業に関わるリスク)

当社医薬品のうち、主力3品目の売上が売上高合計の約50%に達します。今後、これらの品目に関して売上減少となる要因が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟等のリスク)

当社グループが継続して事業活動を行う過程において、製造物責任関連、環境関連、労務関連、その他に関する訴訟の提起、また、当社グループは新医薬品に加え、ジェネリック医薬品を販売していることから、特許訴訟を提起される可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	9,566	41.5	10,062	44.9	496	10,402	45.6
現金及び預金	3,882		4,096		214	4,957	
受取手形及び売掛金	3,915		3,568		347	3,546	
たな卸資産	1,357		1,504		146	1,286	
繰延税金資産	204		586		381	404	
その他	209		307		98	208	
貸倒引当金	3		0		2	0	
固 定 資 産	13,484	58.5	12,339	55.1	1,144	12,432	54.4
有 形 固 定 資 産	10,088	43.8	8,677	38.7	1,411	8,703	38.1
建物及び構築物	2,812		2,488		324	2,539	
機械装置及び運搬具	291		298		7	265	
工具器具備品	190		175		15	172	
土地	6,793		5,715		1,078	5,725	
無 形 固 定 資 産	49	0.2	28	0.2	21	41	0.2
専用実施権	24				24	18	
その他	25		28		3	22	
投資その他の資産	3,346	14.5	3,633	16.2	287	3,687	16.1
投資有価証券	1,326		1,741		414	1,783	
長期貸付金	40		13		27	21	
長期前払費用	68		45		23	56	
敷金及び差入保証金	1,385		1,385		0	1,386	
繰延税金資産	73		18		54	19	
その他	621		563		57	577	
貸倒引当金	169		135		34	156	
繰 延 資 産	8	0.0	5	0.0	3	7	0.0
社債発行費	8		5		3	7	
資 産 合 計	23,058	100.0	22,407	100.0	651	22,842	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		増 減	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	8,919	38.7	9,631	43.0	711	9,455	41.4
支払手形及び買掛金	3,008		3,745		736	3,353	
短期借入金	1,484		1,080		404	812	
一年内償還予定の社債	310		320		10	320	
一年内返済予定の長期借入金	1,808		1,734		73	1,839	
未払金	119		221		101	118	
未払法人税等	208		443		234	1,020	
未払消費税等	71		73		1	79	
未払費用	1,234		1,227		6	1,093	
預り金	363		345		17	362	
返品調整引当金	2		2		0	1	
販売促進引当金	163		189		25	203	
その他	144		249		104	251	
固定負債	8,495	36.8	5,771	25.7	2,724	6,664	29.2
社債	690		590		100	750	
長期借入金	3,936		1,780		2,155	2,259	
退職給付引当金	458		331		127	340	
退職慰労引当金	551		577		26	544	
繰延税金負債	156		26		130	224	
再評価に係る繰延税金負債	1,799		1,589		210	1,589	
預り保証金	886		859		26	939	
その他	16		16			16	
負債合計	17,415	75.5	15,402	68.7	2,012	16,120	70.6
(少数株主持分)							
少数株主持分	527	2.3			527		

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 本 の 部)							
資 本 金	4,304	18.7			4,304	4,304	18.8
資 本 剰 余 金	0	0.0			0	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,647	7.2			1,647	179	0.8
土 地 再 評 価 差 額 金	2,339	10.2			2,339	2,033	8.9
その他有価証券評価差額金	236	1.0			236	332	1.5
自 己 株 式	116	0.5			116	127	0.6
資 本 合 計	5,116	22.2			5,116	6,722	29.4
負債、少数株主持分及び資本合計	23,058	100.0			23,058	22,842	100.0
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本			4,926	22.0	4,926		
資 本 金			4,304	19.2	4,304		
資 本 剰 余 金			0	0.0	0		
利 益 剰 余 金			752	3.4	752		
自 己 株 式			131	0.6	131		
評 価 ・ 換 算 差 額 等			2,077	9.3	2,077		
その他有価証券評価差額金			44	0.2	44		
土 地 再 評 価 差 額 金			2,033	9.1	2,033		
純 資 産 合 計			7,004	31.3	7,004		
負 債 純 資 産 合 計			22,407	100.0	22,407		

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		増 減 金 額	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
営 業 収 益		%		%			%
売 上 高	10,217	100.0	10,276	100.0	58	20,499	100.0
営 業 費 用							
売 上 原 価	3,630	35.5	4,244	41.3	614	7,579	37.0
返品調整引当金繰入額			0		0		
返品調整引当金戻入額	4				4	4	
販売費及び一般管理費	5,808	56.8	5,414	52.7	394	11,291	55.0
営 業 費 用 計	9,435	92.3	9,660	94.0	224	18,867	92.0
営 業 利 益	782	7.7	616	6.0	165	1,632	8.0
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	1		0		0	1	
受 取 配 当 金	13		12		0	18	
固定資産賃貸料収入	25		16		8	41	
投資有価証券売却益	14				14	14	
持分法による投資利益	1		5		4	8	
そ の 他	25		10		15	34	
営 業 外 収 益 計	81	0.8	45	0.4	35	120	0.6
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	82		57		24	155	
手 形 売 却 損	27		24		2	52	
そ の 他	55		77		21	110	
営 業 外 費 用 計	165	1.7	159	1.5	6	319	1.6
経 常 利 益	697	6.8	502	4.9	194	1,433	7.0
特 別 利 益							
固定資産売却益						101	
投資有価証券売却益			387		387		
関係会社株式売却益						1,231	
特 別 利 益 計			387	3.8	387	1,333	6.5
特 別 損 失							
固定資産除却損						30	
減 損 損 失			20		20		
投資有価証券等評価損	15				15	25	
関係会社整理損						4	
特 別 損 失 計	15	0.1	20	0.2	4	60	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益	682	6.7	870	8.5	188	2,705	13.2
法人税、住民税及び事業税	179	1.8	478	4.7	298	1,107	5.4
法人税等調整額	142	1.4	182	1.8	39	580	2.8
少数株主利益	42	0.4			42	56	0.2
中間(当期)純利益	602	5.9	573	5.6	28	2,122	10.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			0		0
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高			0		0
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,250		2,250
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		602		2,122	
土地再評価差額金取崩額			602	306	2,429
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,647		179

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

項 目	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰 余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地再 評価差 額金	評価・ 換算差 額等合 計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,304	0	179	127	4,356	332	2,033	2,365	6,722
中間連結会計期間中の変動額									
中間純利益			573		573				573
自己株式の取得				4	4				4
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						287		287	287
中間連結会計期間中の変動額合計		0	573	3	570	287		287	282
平成 18 年 9 月 30 日残高	4,304	0	752	131	4,926	44	2,033	2,077	7,004

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日	自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日
		金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		682	870	2,705
減価償却費		136	125	246
社債発行費の償却額		4	1	10
貸倒引当金の減少額		33	21	24
販売促進引当金の増減額		27	14	69
退職給付引当金の増減額		25	9	34
退職慰労引当金等の増加額		7	33	21
受取利息及び受取配当金		14	13	20
支払利息		82	57	155
手形売却損		27	24	52
固定資産売却益				101
固定資産除却損				30
減損損失			20	
投資有価証券売却益		14	387	14
投資有価証券等評価損		15		25
関係会社株式売却益				1,231
売上債権の増減額		58	21	430
たな卸資産の増加額		198	219	502
未収入金他流動資産の増加額		69	98	77
仕入債務の増加額		194	392	1,010
その他流動負債の増加額		210	143	312
未払消費税等の減少額		63	6	49
預り保証金他固定負債の減少額		110	79	58
長期前払費用の増加額				21
その他		8	9	35
小 計		976	806	2,150
利息及び配当金の受取額		15	13	20
利息の支払額		111	84	209
法人税等の支払額		243	1,028	316
営業活動によるキャッシュ・フロー		636	292	1,645
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出		7		7
定期預金の払戻収入		18		18
有形固定資産取得による支出		105	117	206
有形固定資産売却に係る収入		2		1,072
投資有価証券取得による支出		1	467	74
投資有価証券売却による収入		14	479	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入				1,265
貸付金貸付による支出		151	0	156
貸付金回収による収入		144	7	168
その他の投資に係る支出		11	11	11
その他の投資の回収収入		57	21	11
その他		3	2	45
投資活動によるキャッシュ・フロー		43	88	2,139

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		214	267	397
長期借入金の借入による収入			610	500
長期借入金の返済による支出		804	1,193	2,923
社債の発行による収入		300		600
社債の償還による支出		100	160	230
その他		7	3	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		397	480	2,468
.現金及び現金同等物の増減額		195	860	1,316
.現金及び現金同等物期首残高		3,640	4,957	3,640
.現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		3,836	4,096	4,957

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社
会社等の名称 ウエルライフ(株)、(株)化合物安全性研究所、シャプロ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社
会社等の名称 日本薬品工業(株)、ジャパンソファルシム(株)、メディカル・システム・サービス(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

先入先出法による原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

 定率法を採用しております。

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

 定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

 3年間で均等償却を行っております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

 中間連結会計期間末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

 当社及び連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

退職慰労引当金

 従業員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。

返品調整引当金

 返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。

販売促進引当金

 販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

(7)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,004百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

会計処理の変更

(特許等実施料収入)

特許等実施料収入は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当該収益は主たる営業活動の成果であること、また、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より売上高に含めて計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業外収益は72百万円減少し、売上高及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

注 記 事 項

[中間連結貸借対照表関係]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	12,482 百万円	11,826 百万円	11,739 百万円
2.担保に供している資産			
有形固定資産	7,019 百万円	6,024 百万円	6,049 百万円
投資有価証券	400 百万円	366 百万円	426 百万円
担保付債務			
短期借入金	649 百万円	560 百万円	200 百万円
一年内返済予定の長期借入金	1,521 百万円	1,314 百万円	1,427 百万円
長期借入金	3,536 百万円	1,137 百万円	1,871 百万円
3.偶発債務	37 百万円	10 百万円	24 百万円
4.受取手形割引高	3,218 百万円	3,051 百万円	3,087 百万円
5.中間連結会計期間末日満期手形の処理			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。			
支払手形		504 百万円	
割引手形		430 百万円	
設備関係支払手形		5 百万円	

[中間連結損益計算書関係]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
広告宣伝費	164 百万円	133 百万円	308 百万円
販売促進費	1,110 百万円	1,008 百万円	2,325 百万円
旅費交通費	326 百万円	311 百万円	642 百万円
給与手当	1,761 百万円	1,718 百万円	3,365 百万円
手数料	512 百万円	416 百万円	910 百万円
研究開発費	752 百万円	760 百万円	1,462 百万円

2.減損損失

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社グループは、関係会社の保有する以下の資産について市場価値の下落により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地、建物	札幌市北区	20 百万円

遊休資産については、個々の物件単位で、グルーピングしております。

また、当該遊休資産は、適切と考えられる第三者による査定額等による時価相当額を使用しております。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
3.1株当たり中間(当期)純利益	15 円 77 銭	15 円 03 銭	55 円 57 銭

[中間連結株主資本等変動計算書関係]

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	38,522,301			38,522,301

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	332,345	5,592	900	337,037

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,592 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 900 株

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	3,882 百万円	4,096 百万円	4,957 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	46 百万円	- 百万円	- 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,836 百万円</u>	<u>4,096 百万円</u>	<u>4,957 百万円</u>

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	127	61	66	37	13	24	22	9	13
工具器具備品	900	435	465	883	440	442	840	414	425
その他 (ソフトウェア等)	38	13	24	41	21	20	38	17	20
合計	1,067	510	556	961	474	487	901	441	459

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
2. 未経過リース料中間期末(期末) 残高相当額				
	1 年 内	189 百万円	175 百万円	166 百万円
	1 年 超	366 百万円	311 百万円	292 百万円
	合 計	556 百万円	487 百万円	459 百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の当中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支 払 リ ー ス 料	103 百万円	98 百万円	196 百万円
	減価償却費相当額	103 百万円	98 百万円	196 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	医薬品 事業	老人ホーム 運営事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,365	384	467	10,217		10,217
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21		66	88	(88)	
計	9,387	384	534	10,305	(88)	10,217
営 業 費 用	8,830	258	445	9,534	(98)	9,435
営 業 利 益	557	125	88	771	10	782

(注)1. 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
老人ホーム運営事業	都市型介護付有料老人ホーム運営
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、病院内環境整備・衛生事業

3. 当中間連結会計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	医薬品 事業	老人ホーム 運営事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,390	387	498	10,276		10,276
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高			12	12	(12)	
計	9,390	387	511	10,288	(12)	10,276
営 業 費 用	8,964	276	431	9,672	(12)	9,660
営 業 利 益	425	110	80	616		616

(注)1. 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2. 当中間連結会計期間より、従来、営業外収益に計上しておりました特許等実施料収入について、当該収益は主たる営業活動の成果であること、また、金額の重要性が増したため、売上高に含めて計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、医薬品事業の売上高及び営業利益はそれぞれ 72 百万円増加しております。

3. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
老人ホーム運営事業	都市型介護付有料老人ホーム運営
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、病院内環境整備・衛生事業

4. 当中間連結会計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	医 薬 品 事 業	老人ホーム 運 営 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,777	754	966	20,499		20,499
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21		103	125	(125)	
計	18,799	754	1,070	20,624	(125)	20,499
営 業 費 用	17,593	522	891	19,007	(140)	18,867
営 業 利 益	1,205	232	178	1,617	15	1,632

(注)1. 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事 業 区 分	主要な製品・商品
医 薬 品 事 業	医療用医薬品
老 人 ホ ー ム 運 営 事 業	都市型介護付有料老人ホーム運営
そ の 他 の 事 業	化粧品・健康食品等販売、病院内環境整備・衛生事業

3. 当連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度において連結子会社でありました日本薬品工業(株)は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社となりましたが、当該除外は中間期末除外であるため、当該会社の当連結会計年度上半期の業績は、「医薬品事業」に含めております。

また、エヌシー技研(株)及びシャプロ(株)につきましては、当連結会計年度において清算いたしました。清算終了(平成 18 年 3 月)までの業績については、「その他の事業」に含めております。

なお、シャプロ株式会社については、本年 1 月、主要な事業を引き継ぎ、新生シャプロ株式会社として再スタートいたしました。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

在外連結子会社及び在外支店が無い場合、記載を省略しております。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの情報	金額	前年同期比(%)
医薬品事業	4,522	18.7
老人ホーム運営事業		
その他の事業		
合計	4,522	18.7

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間まで連結子会社でありました日本薬品工業(株)は、前連結会計年度下半期に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社となりましたが、当該除外は中間期末除外であるため、当該会社の前中間連結会計期間の生産実績は、「医薬品事業」に含めております。

(2) 受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産をしております。

受注生産は一部の子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの情報	金額	前年同期比(%)
医薬品事業	9,390	0.3
老人ホーム運営事業	387	0.8
その他の事業	498	6.6
合計	10,276	0.6

(注)1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間まで連結子会社でありました日本薬品工業(株)は、前連結会計年度下半期に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社となりましたが、当該除外は中間期末除外であるため、当該会社の前中間連結会計期間の販売実績は、「医薬品事業」に含めております。

また、エヌシー技研(株)及びシャプロ(株)につきましては、前連結会計年度において清算いたしました。前中間連結会計期間までの販売実績については、「その他の事業」に含めております。

7. 有価証券

前中間連結会計期間(平成 17 年 9 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	654	1,052	398
計	654	1,052	398

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(2) その他有価証券
非上場株式 77 百万円

当中間連結会計期間(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	1,097	1,173	75
そ の 他	54	53	0
計	1,151	1,226	74

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(2) その他有価証券
非上場株式 69 百万円

前連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	715	1,276	560
計	715	1,276	560

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(2) その他有価証券
非上場株式 69 百万円

8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社において、オプション付定期預金及び金利スワップ取引を行っておりますが、契約金額及び評価損益相当額は少額であり、重要性がないため記載を省略しております。

また、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。